

国際 CIO 学会 2011 年第 5 回研究会
2011/06/17 16:00～18:00
一橋大学商学研究科 丸の内産業連携センター
主催者：座間敏如

(国際 CIO 学会専務理事、財務省 CIO 補佐官、総務省行政管理局技術顧問)

<概要>

前半 1 時間ほど座間理事から東日本大震災から見た今後の情報システムの在り方についてプレゼンテーションが行われ、後半の 1 時間は広く被災時の情報システムの在り方、企業の在り方についてディスカッションが行われた。

<内容>

① 座間理事によるプレゼンテーション

初めに東日本大震災における情報システムに対して起きた影響とそれに対応する民間企業の支援と政府の支援について説明された。その後諸外国での事例を参考とした物資要望集約システムなど、具体的な支援の案が提示された。また座間理事は東日本大震災以前の被災時の特例法・救済法に優れた法案が多々あることに触れ、これらを地元自治体や被災地住民に広く知ってもらえる情報システムの構築が必要となることを説いた。

② ディスカッション

ディスカッションは被災時の対応について、多岐にわたって議論した。

横塚氏は自社（東京海上日動）と比較して政府・地方自治体のビジネスプロセスが欠落していることを指摘され、赤司氏からは IT だけでなく IT 以外の BCP についても考えることが必要だという指摘があった。

中でも大きく取り上げられたのは被災時の対応スピードについてである。例えば仮設住宅を例にとると岩手県は 6 月中にほぼ 100% 近くの仮設住宅が完成するのに対し、宮城県では法令を順守するあまりにスタートが遅れている現状がある。こうしたことから学会では緊急時に誰がヘッドとなり決定権を持つのか、個人情報の重要な活用に関する法整備が重要だということが確認された。

また IT システムに関しては費用対効果にこだわるがあまりに、災害に弱くなってしまった日本政府の現状と、バックアップシステムへ切り替えることのリスクについても情報交換が行われた。

<座間理事よりまとめとして>

震災対策について考えはあるが、法律などの規制から実行に移せない部分も多々ある。こうした時に民間企業との連携が必要となり、政府としては再利用等も前提とした情報提供のあり方を検討し、迅速に対応できるように備えなければならない。またコスト削減偏重にならないように、災害対策等の政策目標にリンクした KPI をしっかり考え、政府全体

の最適化を図っていきたい。

<加藤理事からお知らせ>

震災への議論をこの場だけで終息させないためにも、震災に関する論文・ショートペーパー・事例研究を広く募集する。集められたこれらの資料は英訳され、CIOの国際大会にての発表題材として扱われる。

以上。

